

オバマ民主党政権が誕生して、現状の原子力発電政策は変ってはいないが、使用済み燃料を地層処分しようとするユッカマウンテンプロジェクトや、国際原子力パートナーシップ(GNEP)計画での実証施設建設の目標は頓挫した。同政権誕生直後の二月に、日本の原子力関係者がネバダ州ユッカマウンテンを視察した。最後の視察団受け入れとさえ揶揄されたながらも、その視察を通じて、過去から今日までの「民主党原子力政策の系譜」が脳裏によみがえったという、原子力研究バックエンド推進センター(RANDEC)理事長の菊池三郎氏に寄稿した。

二月中旬に、原子力機「ろっ」と確信を持って述べた、と報道されていた。構や電力会社、民間各社の専門家、約二十名と米国の放射線廃棄物の処理、処分施設を視察する機会に恵まれた。

その中のハイライトは、ユッカマウンテン高レベル放射線廃棄物処分予定地の視察であった。丁度、一月にはワシントンDCで、民主党のオバマ大統領の就任式が終わったばかりで、予定地のあるネバダ州選出の民主党の重鎮、民主党院内総務のH・レイド議員はユッカマウンテンプロジェクトが風雲急を告げる最中の現地視察であり、出発前日ま



ユッカマウンテン頂上での視察団。手前左端が筆者の菊池氏

### 米民主党の系譜を思う

RANDEC理事長 菊池 三郎

菊池三郎氏 一九六五年京都大学原子核工学科卒、原子燃料公社入社、八二年動燃事業団核燃料部計画課長、九二年企画部長、九五年「もんじゅ」建設所長、九八年理事、〇五年十月から現職。

別の側面、環境・エネルギー政策から見てみる。米国の発電の第一の主力は石炭火力であり、大統領選での石炭労組などは不足を生じるのも明白で、思想は脈々と続いているように見える。ない日本にとっては、プ

「ろっ」と確信を持って述べた、と報道されていた。構や電力会社、民間各社の専門家、約二十名と米国の放射線廃棄物の処理、処分施設を視察する機会に恵まれた。

その中のハイライトは、ユッカマウンテン高レベル放射線廃棄物処分予定地の視察であった。丁度、一月にはワシントンDCで、民主党のオバマ大統領の就任式が終わったばかりで、予定地のあるネバダ州選出の民主党の重鎮、民主党院内総務のH・レイド議員はユッカマウンテンプロジェクトが風雲急を告げる最中の現地視察であり、出発前日ま

「最後の視察団」と巷間言われることとなった。その時代をリードした民主党政権を支える「ボ